

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 23 年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ソニーバンク証券株式会社

目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	3
1. 商号.....	3
2. 登録年月日（登録番号）.....	3
3. 沿革及び経営の組織.....	3
(1) 会社の沿革.....	3
(2) 経営の組織.....	3
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	4
5. 役員 の氏名又は名称.....	4
6. 政令で定める使用人の氏名.....	4
(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者 の氏名.....	4
(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名.....	4
(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の 業務を統括する者の氏名.....	4
7. 業務の種別.....	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	5
9. 他に行っている事業の種類.....	5
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	5
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	5
12. 加入している投資者保護基金の名称.....	5
13. 指定紛争解決機関の名称.....	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要.....	6
2. 業務の状況を示す指標.....	7
(1) 経営成績等の推移.....	7
(2) 有価証券引受・売買等の状況.....	7
① 株券の売買高の推移.....	7
② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに 有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱いの状況.....	7
(3) その他業務の状況.....	7
(4) 自己資本規制比率の状況.....	8
(5) 使用人の総数及び外務員の総数.....	8
III. 財産の状況に関する事項	9
1. 経理の状況.....	9
(1) 貸借対照表.....	9
(2) 損益計算書.....	10

(3) 株主資本等変動計算書	11
重要な会計方針	12
注記事項	13
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	18
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	18
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	18
(1) 先物取引・オプション取引の状況	18
① 株式	18
② 債券	18
(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況	18
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	18
IV. 管理の状況	19
1. 内部管理の状況の概要	19
2. 分別管理の状況	19
(1) 顧客分別金信託の状況	19
(2) 有価証券の分別管理の状況	19
① 保護預り等有価証券	19
② 受入保証金代用有価証券	20
<参考時価情報>	20
③ 管理の状況	20
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況	20
① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況	20
② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況	20
V. 連結子会社等の状況に関する事項	21
1. 企業集団の構成	21
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	21

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ソニーバンク証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

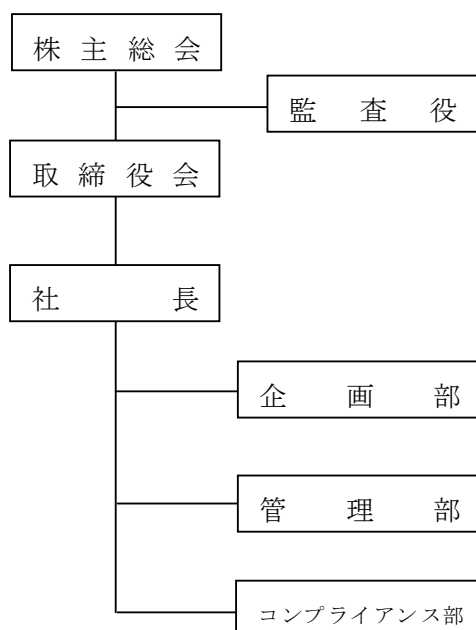
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 1628 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 19 年 6 月	資本金 15 億円を以って東京都港区赤坂二丁目 17 番 22 号にソニーバンク証券株式会社設立
平成 19 年 8 月	証券業登録
平成 19 年 8 月	日本投資者保護基金加入
平成 19 年 9 月	日本証券業協会加入
平成 19 年 9 月	金融商品取引業登録
平成 19 年 10 月	株式現物取引の取り扱い開始
平成 20 年 1 月	E T F および R E I T の取り扱い開始
平成 20 年 10 月	ソニー銀行との資金スweepサービス開始
平成 21 年 7 月	本店移転
平成 21 年 8 月	信用取引の取り扱い開始
平成 21 年 12 月	C F D 取引の取り扱い開始
平成 22 年 6 月	増資の実施（20 億円）

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
ソニー銀行株式会社	50,000 株	100.00%
計 1 名		100.00%

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	杉浦 康浩	有	常勤
取締役	安積 秀樹	無	常勤
取締役	三根 公博	無	常勤
監査役	吉田 政司	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
佐藤 一行	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ① 有価証券の売買
 - ② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理
 - ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- (2) 法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ① 店頭デリバティブ取引の媒介（媒介先の口座開設の媒介に限る）
- (3) 有価証券等管理業務
- ① 金融商品取引業に関して、顧客から金銭又は証券若しくは証書の預託を受けること
 - ② 社債、株式等の振替を行うために口座の開設を受けて社債、株式等の振替を行うこと
- (4) 金融商品取引業付随業務（法第 35 条第 1 項）
- ① 法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
 - ② 有価証券に関連する情報の提供または助言

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 26 番地

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 指定紛争解決機関の名称

当社は、平成 23 年 4 月 1 日より金融商品取引法上の指定紛争解決機関としての指定を取得した、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における我が国経済は、平成 22 年 5 月のギリシャ危機の影響を受け、金融市場は後述の通り株式市場を中心に混乱したものの、実体経済については平成 22 年 9 月末を期限とする自動車、同年 12 月末を期限とする省エネ家電について、エコポイントを理由とした大幅な前年度超過の需要が生じました。一方、自動車のエコポイント付与期限終了後は反動の需要減が生じ、景気の踊り場感が強まりました。

このような状況の中、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による東日本の沿岸部を中心とした人身・住宅・商業・生産設備への甚大な被害により、供給面からの急速な制約が生じ、マインド面からの消費・サービスの停滞も併せ、先行き不透明な中で期末を迎えました。

株式市場においては、平成 22 年 5 月のギリシャ危機の影響を受け、株価は下落したものの平成 22 年夏を底として秋口から復活基調が定着しました。

しかし、前記の東北地方太平洋沖地震により、日経平均株価は期末にかけて急速に下落し、前期末比 12%低い水準となる 9,755 円で期末を迎えました。

一方で制度面においては、平成 22 年 4 月 1 日付で株式会社大阪証券取引所（以下「旧大証」）と株式会社ジャスダック証券取引所（以下「旧ジャスダック」）が合併し、株式会社大阪証券取引所に一体化されました。その後、平成 22 年 10 月 12 日に旧大証のヘラクレス市場、旧ジャスダックの JASDAQ 市場及び NEO 市場が市場統合し、新「JASDAQ 市場」が開設されました。

このような事業環境の下、当社は平成 22 年 6 月 19 日に会社設立 3 周年を迎え、これを記念したキャンペーンの実施など、積極的な営業活動を行いました。

当年度の営業実績は、口座数が 50,460 口座となりました。お客さまの預かり資産残高は 24,150 百万円となりました。

営業収益は 127 百万円となりました。内訳は、受入手数料が 111 百万円、金融収益が 15 百万円となりました。販売費及び一般管理費の合計は 833 百万円となりました。この結果、第 4 期の営業損失は 709 百万円、経常損失は 466 百万円となりました。税引前当期純損失は 469 百万円、当期純損失は 471 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
資本金	1,500	1,500	2,500
発行済株式総数	30,000 株	30,000 株	50,000 株
営業収益	87	113	127
(受入手数料)	76	106	111
((委託手数料))	76	105	109
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱い手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	0	0	2
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	86	110	123
経常損失	484	505	466
当期純損失	486	519	471

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	45,090	74,769	94,788
計	45,090	74,769	94,788

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	1,024.1%	621.0%	1,298.2%
固定化されていない自己資本 (A)	1,770	1,208	2,844
リスク相当額 (B)	172	194	219
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	18	18	40
基礎的リスク相当額	154	176	178

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
使用人	12	16	※ 12
(うち外務員)	11	14	9

※平成 23 年 3 月期の使用人総数には、親会社（ソニー銀行）との兼務出向者 1 名を含んでおります。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産	2,517,561	4,327,528
現金・預金	875,814	2,119,822
預託金	1,220,770	1,520,863
顧客分別金信託	1,220,770	1,520,863
信用取引資産	357,828	638,629
信用取引貸付金	216,532	544,137
信用取引借証券担保金	141,296	94,491
短期差入保証金	10,000	10,000
信用取引差入保証金	10,000	10,000
前払費用	1,869	1,894
未収入金	45,866	31,957
未収収益	4,036	3,275
その他の流動資産	1,375	1,086
固定資産	441,429	335,410
有形固定資産	11,896	9,668
建物附属設備	3,274	4,951
器具備品	8,622	4,717
無形固定資産	408,669	300,266
ソフトウェア	408,618	300,215
その他	51	51
投資その他の資産	20,863	25,475
長期差入保証金	20,397	20,397
長期前払費用	466	266
その他	—	4,811
資産合計	2,958,991	4,662,939
(負債の部)		
流動負債	1,307,151	1,475,967
信用取引負債	139,835	95,005
信用取引貸証券受入金	139,835	95,005
預り金	868,642	944,280
顧客からの預り金	849,482	917,296
その他の預り金	19,159	26,984
受入保証金	170,181	334,852
信用取引受入保証金	170,181	334,852
未払金	3,013	—
未払費用	86,987	69,177
未払法人税等	4,020	5,463
繰延税金負債	—	182
賞与引当金	34,469	27,006

科 目	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
固定負債	—	4,776
繰延税金負債	—	908
資産除去債務	—	3,868
特別法上の準備金	2,655	4,537
金融商品取引責任準備金	2,655	4,537
負債合計	1,309,806	1,485,281
(純資産の部)		
株主資本	1,649,184	3,177,657
資本金	1,500,000	2,500,000
資本剰余金	1,500,000	1,149,184
資本準備金	1,500,000	1,149,184
利益剰余金	△ 1,350,815	△ 471,526
その他利益剰余金	△ 1,350,815	△ 471,526
繰越利益剰余金	△ 1,350,815	△ 471,526
純資産合計	1,649,184	3,177,657
負債・純資産合計	2,958,991	4,662,939

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
営業収益				
受入手数料	106,730		111,558	
金融収益	6,721	113,452	15,880	127,438
金融費用		2,876		3,450
純営業収益		110,575		123,988
販売費及び一般管理費		842,307		833,778
営業損失		731,731		709,789
営業外収益				
受取システム賃貸料	223,716		240,459	
その他営業外収益	2,651	226,367	9,819	250,278
営業外費用				
雑損失	297	297	7,000	7,000
経常損失		505,661		466,511
特別損失				
固定資産除却損	11,014		512	
金融商品取引責任準備金繰入	1,484		1,882	
その他の特別損失	—	12,498	579	2,975
税引前当期純損失		518,160		469,486
法人税、住民税及び事業税		870		950
法人税等調整額		—		1,090
当期純損失		519,030		471,526

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
前期末残高	1,500,000	1,500,000	1,500,000	△ 831,784	△ 831,784	2,168,215	2,168,215
当期変動額							
当期純利益				△ 519,030	△ 519,030	△ 519,030	△ 519,030
当期変動額合計	—	—	—	△ 519,030	△ 519,030	△ 519,030	△ 519,030
当期末残高	1,500,000	1,500,000	1,500,000	△ 1,350,815	△ 1,350,815	1,649,184	1,649,184

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
前期末残高	1,500,000	1,500,000	—	1,500,000	△ 1,350,815	△ 1,350,815	1,649,184	1,649,184
当期変動額								
新株の発行	1,000,000	1,000,000		1,000,000			2,000,000	2,000,000
資本準備金から その他資本剰余 金へ振替		△ 1,350,815	1,350,815	—			—	—
欠損填補			△ 1,350,815	△ 1,350,815	1,350,815	1,350,815	—	—
当期純利益					△ 471,526	△ 471,526	△ 471,526	△ 471,526
当期変動額合計	1,000,000	△ 350,815	—	△ 350,815	879,288	879,288	1,528,473	1,528,473
当期末残高	2,500,000	1,149,184	—	1,149,184	△ 471,526	△ 471,526	3,177,657	3,177,657

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15～18 年 器具備品 4～15 年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については 5 年均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p>
3. 特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(1) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 重要な会計方針の変更	<p>—</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は 610 千円増加し、税引前当期純損失は 1,189 千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除</p>

項目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
		去債務の変動額は 3,794 千円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,750 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,240 千円
2. 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差し入れている有価証券 ①信用取引貸証券 149,649 千円 ②差入保証金代用有価証券 69,571 千円 (2) 差し入れを受けている有価証券 ①信用取引貸付金の本担保証券 218,039 千円 ②信用取引借証券 149,649 千円 ③受入保証金代用有価証券 350,342 千円	2. 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差し入れている有価証券 ①信用取引貸証券 96,980 千円 ②差入保証金代用有価証券 39,970 千円 (2) 差し入れを受けている有価証券 ①信用取引貸付金の本担保証券 526,063 千円 ②信用取引借証券 96,980 千円 ③受入保証金代用有価証券 581,602 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 586,826 千円 長期金銭債権 17,772 千円 短期金銭債務 32,249 千円	3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 1,374,284 千円 長期金銭債権 17,772 千円 短期金銭債務 31,220 千円
4. 特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第 46 条の 5 に基づき計上しております。	4. 特別法上の準備金 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高 金融収益 204 千円 販売費及び一般管理費 311,890 千円 営業取引以外の取引による取引高 営業外収益 223,716 千円	1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高 金融収益 202 千円 販売費及び一般管理費 327,185 千円 営業取引以外の取引による取引高 営業外収益 240,459 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1. 発行済株式の種類及び総数 株式の種類 当期末株式数 普通株式 30,000 株	1. 発行済株式の種類及び総数 株式の種類 当期末株式数 普通株式 50,000 株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金であり、全額評価性引当額を計上しております。	繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金であり、全額評価性引当額を計上しております。繰延税金負債の発生原因は、資産除去債務に対応する有形固定資産(除去費用)であります。

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は金融商品取引業者であり、有価証券(株式、ETF、REIT)の売買の取次ぎ、CFD取引の口座開設の媒介等を行っております。なお、有価証券やデリバティブの自己取引(トレーディング業務)は行っておりません。

資金運用については、短期的な預金に限定し、資金調達には銀行借入れによる方針としております。また、顧客からの預り金等の返還義務に備えるため、法令に従い、預託金を信託銀行に信託しております。

当社が保有する金融資産は、主として預金、預託金、信用取引貸付金であります。このうち、顧客の信用取引に伴って発生する信用取引貸付金には、返済不履行による信用リスクがあります。当社は、信用取引約款及び信用取引規程にて、委託保証金や追加保証金、不足金、顧客の債務不履行の場合の取り扱い等を定め、リスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	875,814	875,814	—
(2) 預託金	1,220,770	1,220,770	—
(3) 信用取引貸付金	216,532	216,532	—
(4) 顧客からの預り金	(849,482)	(849,482)	—
(5) 信用取引受入保証金	(170,181)	(170,181)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、その全額が満期のない預金（普通預金）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金は、その運用期間が短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は、返済期限が6月以内と短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 顧客からの預り金 及び (5) 信用取引受入保証金

決算日に資金振り替えにより出金された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

当事業年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は金融商品取引業者であり、有価証券(株式、ETF、REIT)の売買の取次ぎ、CFD 取引の口座開設の媒介等を行っております。なお、有価証券やデリバティブの自己取引(トレーディング業務)は行っておりません。

資金調達については、親会社及び他の銀行からの借入による方針としております。顧客預り金や受入保証金は金融商品取引法に基づき、顧客分別金信託等で運用しております。また、資金運用については安全性を重視し、銀行預金で運用しております。

当社が保有する金融資産は、主として預金、預託金、信用取引貸付金であります。このうち、顧客の信用取引に伴って発生する信用取引貸付金には、返済不履行による信用リスクがあります。当社は、信用取引約款及び信用取引規程にて、委託保証金や追加保証金、不足金、顧客の債務不履行の場合の取り扱い等を定め、リスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2, 119, 822	2, 119, 822	—
(2) 預託金	1, 520, 863	1, 520, 863	—
(3) 信用取引貸付金	544, 137	544, 137	—
(4) 顧客からの預り金	(917, 296)	(917, 296)	—
(5) 信用取引受入保証金	(334, 852)	(334, 852)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、満期のない預金（普通預金）及び運用期間が短期の定期預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金は、運用期間が短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は、返済期限が6月以内と短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 顧客からの預り金 及び (5) 信用取引受入保証金

決算日に資金振り替えにより出金された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソニー銀行㈱	31,000,000	銀行業	(被所有)直接 100	なし	金融商品仲介業務の委託	金融商品仲介取引	72,995	未払費用	12,747
							システム貸貸取引	223,716	未収入金	27,602
							出向者給与の支払	213,673	未払費用	16,641
							不動産貸借取引	13,351	前払費用	1,869

(注) 1. 上記のほか預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 関連当事者との取引条件について

(1) 金融商品仲介取引、システム貸貸取引、不動産貸借取引については、価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して決定しております。

(2) 出向者給与については、出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	ソニー銀行㈱	31,000,000	銀行業	(被所有) 直接 100	なし	金融商品 仲介 業務 の委託	金融商品 仲介取引	65,141	未払費用	15,074
							システム 賃貸取引	240,459	未収入金	19,677
							出向者 給与の支払	217,092	未払費用	13,680
							不動産 賃貸取引	21,404	前払費用	1,894
							増資	2,000,000	—	—

- (注) 1. 上記のほか預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため記載しておりません。
2. 関連当事者との取引条件について
- (1) 金融商品仲介取引、システム賃貸取引、不動産賃貸取引については、価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して決定しております。
- (2) 出向者給与については、出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
3. 平成22年6月に20億円の株主割当増資（2万株、払込金額1株につき100,000円）を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	54,972円83銭	1株当たり純資産額	63,553円15銭
1株当たり当期純損失額	17,301円03銭	1株当たり当期純損失額	10,106円12銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）

の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、各事業年度の計算書類、すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、あらた監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、日本証券業協会の規則に基づいて、内部管理責任者を配置しております。内部管理責任者は、営業活動が金融商品取引法はじめその他法令諸規則等に準拠し、適正に遂行されているか常時確認する等により適切な内部管理を行っています。さらに、内部管理統括責任者は、社内全体に金融商品取引法その他の法令諸規則等を遵守する営業姿勢を徹底させるとともに、適正な顧客管理等を行えるよう内部管理体制の整備に努め、営業責任者や内部管理責任者の指導・監督に当たっています。また、コンプライアンス体制の整備、維持および社員への教育研修等、法令等遵守を統括するための担当部署および内部監査業務を行う部署をコンプライアンス部としています。コンプライアンス部の主な業務は次のとおりです。

- ・ 不公正取引等に関する売買審査業務
- ・ 売買取引に関する主務官庁、取引所、協会等への連絡、折衝、届出
- ・ 金融商品取引法及びその他関連法令等の遵守に関する事項
- ・ 顧客との取引状況の実態把握、金融商品取引に係る顧客との係争等の相談窓口
- ・ 内部監査業務

お客さまからの相談、要望および苦情等は、金融商品仲介業務の委託先であるソニー銀行のカスタマーセンターにてお受けしています。なお、必要に応じて当社にエスカレーションされた場合は、迅速かつ適切に対応する体制としています。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 23 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	998	1,350
顧客分別金信託額	1,220	1,520
期末日現在の顧客分別金必要額	1,004	1,223

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	26,926 千株	一千株	36,331 千株	一千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
受益証券	口数	1 百万口	一百万口	2 百万口	一百万口
その他	数量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	632 千株	1,089 千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
その他	数量	—	—

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
17,305 百万円	一百万円	22,316 百万円	一百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
350 百万円	581 百万円

③ 管理の状況

顧客の有価証券は、株式会社証券保管振替機構にて管理しています。証券保管振替機構では、顧客の国内株式等は他の顧客の国内株式等とともに区分口座ごとの振替口座簿による管理をしています。なお、証券保管振替機構では、顧客有価証券についての明細は有しませんが、顧客の各持分については、当社の帳簿により判別できるように管理しています。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

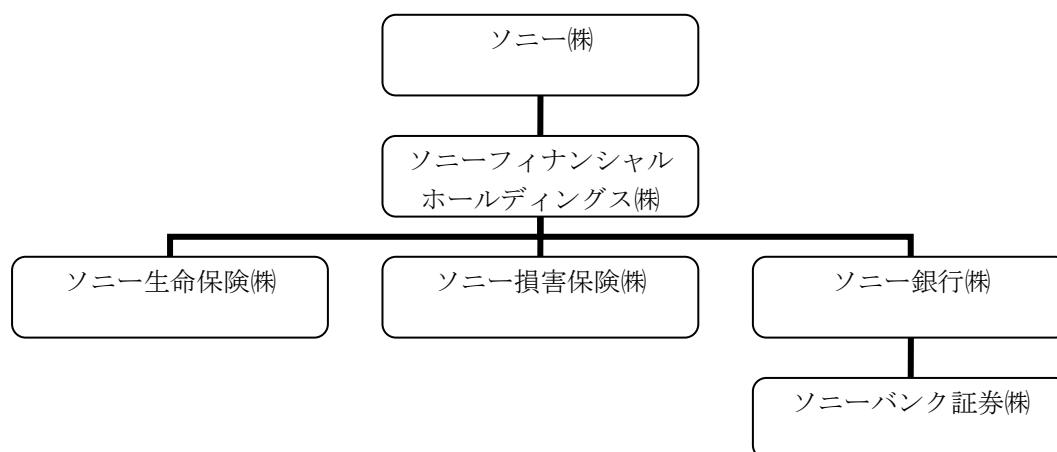
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

(1) 出資関係

当社はソニー銀行株式会社の子会社であり、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社およびソニー銀行株式会社等を傘下に持つ金融持株会社）を親会社とした企業グループ（ソニーフィナンシャルホールディングスグループ）に属しております。ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社は、ソニー株式会社の子会社です。



(2) 親会社の状況

会社名	所在地	主要な業務内容	設立年月日	資本金	親会社が有する当社の議決権比率
ソニー銀行株式会社	東京都千代田区	銀行業	平成 13 年 4 月 2 日	31,000 百万円	100%
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区	金融持株会社	平成 16 年 4 月 1 日	19,900 百万円	—
ソニー株式会社	東京都港区	製造業	昭和 21 年 5 月 7 日	630,920 百万円	—

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等該当事項はありません。

以 上